

【法人の概要】

代 表 者 名		理事長 中澤 昭		所 管 部 (局) 課	農政部 果樹・6次産業振興課	
所 在 地		南アルプス市高田新田字川東33の1		電 話 番 号	055－284－0938	
ホームページURL		http://yama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html		E-mail アドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp	
資本金 (基本財産)		16,305	千円	設 立 年 月 日	昭和51年11月1日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等			出資額	出資比率
	1	山梨県			15,000 千円	47.9 %
	2	市町村 (14)			11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部			1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会			435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部			435 千円	1.4 %
	6	特別基金			2,009 千円	6.4 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体 (者)			千円	0.0 %
	その他				千円	0.0 %
					31,305 千円	
設 目 経 緯 概 況	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。近年は、経費節減等により安定した経営ができており、農業用廃プラスチックの収集処理量も500t～550tで推移している。これまでの啓発活動等が功を奏し、直近のデータでは当センターが県内の農ポリ、農ビの95%以上を回収し適正処理を行う極めて重要な施設となっている。					

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集して、有価物とそれ以外に分別し、外部の業者へ販売または委託処理のため搬出する。	32,318	32,436	32,011
事業2					
事業3					

【組織】

各年度体制		令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1		1				1		1					1	
	理事(非常勤)	12			2		10	13			2		11	13			2			11
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2						2
	評議員	0						0						0						
	計	15	0	0	2	1	12	16	0	0	2	1	13	16	0	0	2	1		13
職 員	管理職	1					1	1					1	1						1
	一般職員	1	1					1	1					1	1					
	臨時職員	1					1	1					1	1						1
	非常勤職員	0						0						0						
	計	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	2
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収						
		男性						1		1	役員勤	※		(千円)						
		女性								0		※								
		合計	0	0	0	0	0	1	0	1	職員勤	※		(千円)						
※個人の年齢、年収が容易にすいていけるため不記載																				

※個人の年齢、年収が容易にすいていけるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		基本財産等運用益	1	0	0	0
		受取会費・受取寄付金	4,395	4,452	4,323	△ 129
		受託事業収益	0	0	0	0
		自主事業収益	29,281	29,368	27,606	△ 1,762
		受取補助金等	0	0	0	0
		その他の収益	20	0	19	19
		経常収入 計	33,697	33,820	31,948	△ 1,872
		事業費	26,535	26,473	26,197	△ 276
		うち人件費	13,399	14,395	12,650	△ 1,745
		管理費	5,783	5,963	5,815	△ 148
		うち人件費	3,848	3,823	3,763	△ 60
		経常支出 計	32,318	32,436	32,012	△ 424
		当期経常増減額	1,379	1,384	△ 64	△ 1,448
		経常外収入	0	0	317	317
		経常外支出	0	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	317	317
		当期一般正味財産増減額	1,379	1,384	253	△ 1,131
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
		正味財産期末残高	46,485	47,869	48,122	253

(単位:千円)

財務状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		流動資産	9,909	17,594	11,913	△ 5,681
		固定資産	45,577	40,035	40,097	62
		資産 計	55,486	57,629	52,010	△ 5,619
		流動負債	3,460	9,761	3,746	△ 6,015
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	5,541	0	142	142
		うち長期借入金	0	0	0	0
		負債 計	9,001	9,761	3,888	△ 5,873
		正味財産	46,485	47,868	48,122	254
		うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
		うち特定資産への充当額	9,910	10,252	7,276	△ 2,976

(単位:千円)

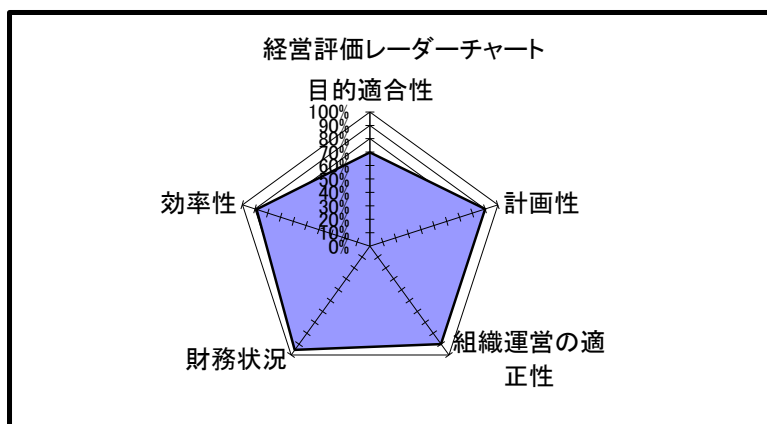
県の財政的関与の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
		負担金	1,465	1,484	1,441	△ 43
		人件費補助金	0	0	0	0
		人件費以外の補助金	0	0	0	0
		運営費補助金	0	0	0	0
		事業費補助金	0	0	0	0
		補助金 計	0	0	0	0
		人件費委託金	0	0	0	0
		人件費以外の委託金	0	0	0	0
		委託金 計	0	0	0	0
		県支出金 計	1,465	1,484	1,441	△ 43
		県の財政的関与の割合(%)	4.3	4.4	4.5	0.1
		県貸付金残高	0	0	0	0
		県債務負担実際残高	0	0	0	0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (R5年度県負担金 1,441千円)
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	42	95.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	92	83	90.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。県内から排出される農ポリ、農ビは95%以上を回収して適正処理を行うまでになった。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき令和4年度に改訂した経営計画に沿って着実に成果を上げている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、事業内容及び財務状況をHP等で公表するなど、情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	令和2年度の工場棟等の解体撤去による維持管理費の削減や、処理価格を抑えるための分別の徹底による上昇幅の抑制、更に農ビ専用の回収袋の作成・販売と価格改定などの経営改善により、事業収益を大きく増加させた。この結果、令和3年から2年連続で1,300千円を超える利益を出したが、公益法人に関する法律に沿って、得られた利益は2年以内に公益目的事業で使い切る必要があることから、令和3年度の利益を令和5年度の処理費に充当したため、利益が減少することとなった。
効率性	経営計画に沿って最少人数で効率良く運営している。廃プラスチックの持込量は天候等の影響で増減があったが、処理量は有価物出荷用のトラックの確保が難しく、前年度より17t少ない532tとなった。
総合的評価	廃プラスチック類の分別徹底と取引業者との連携強化により、委託処理物の処理経費の抑制に努めるとともに、最少人数で効率の良い事業運営ができています。県内の農ポリや農ビの95%以上を回収し、リサイクルにつなげる重要な役割を果たすなど、県内農業等に大きく貢献している。



対応策	・今後は人件費に加え、処理価格の上昇等、経費の増加が見込まれることから、健全な経営を進めるため、新たな経営計画に沿って一層の経営の合理化を進めるとともに、分別を徹底し有価物としての取引を優先することで処理経費の削減に取り組んでいく。 ・併せて、安定財源を確保するため、処理価格の見直しも検討する。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的・社会的公害の未然防止を図るため、令和4年度に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、農家への啓発活動を継続的に行いながら、徹底した再分別により目標であるリサイクル率の向上に努めており、設立目的及び公益目的に適合している。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、令和4年度末には、廃プラスチックをめぐる社会情勢の変化を踏まえた適正な経営計画(令和5年4月～令和9年3月末)を策定し、これに基づき事業を実施している。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	中国における廃プラスチックの輸入禁止措置後、農業用プラスチックの処理価格が上昇していることから、より安価で優良な取組を行う処理業者との委託契約や、社会情勢の変化に迅速に対応した回収袋の価格改定等による事業収益の改善に取り組み、法人経営の安定化を図ること。
効率性	農業用廃プラスチックの処理量の減に伴い、役務提供実績は低下したが、処理量は農家からの排出量により増減する。被覆資材の耐用年数が長くなる傾向にあることから、年度によって収集量・処理量に多少のばらつきは生ずるが、引き続き、最小人数での効率的な経営に努めること。
総合的評価	農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、令和4年度に定めた経営計画を遂行するとともに、引き続き、効率的な運営に努めること。

【総合評価】：(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ラ ン ク	A 得 点 率 90.2 % 警 戒 指 標 数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】